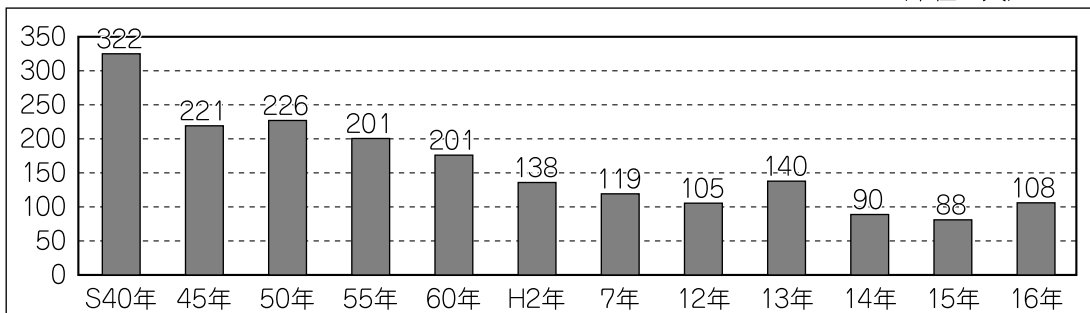


出生数の推移

(単位：人)



昭和40年以降の毎年の出生数について確認すると、30年間で出生数が3分の1まで大きく減少していることがわかります。

出所：福島県現住人口調査年報

児童・生徒数の推移

(単位：人)

	飯豊小	浮金小	小戸神小	小野新町小	雁股田分校	夏井一小	夏井二小	浮金中	小野中
S60年度	116	118	44	764	17	129	69	45	570
H11年度	140	62	38	495	12	120	44	41	502
12年度	140	67	33	485	9	110	45	37	480
13年度	125	62	27	461	8	94	48	36	492
14年度	126	61	26	450	10	95	40	37	454
15年度	116	61	26	453	9	81	41	36	430
16年度	110	61	25	421	11	79	40	34	396

平成11年度以降の各学校の児童・生徒数について確認すると、大きな変化は見られませんが、20年前に比べると減少していることがわかります。

出所：学校基本調査

出生率年次推移（人口千対）

	1980 S55	1985 S60	1990 H2	1995 H7	1996 H8	1997 H9	1998 H10	1999 H11	2000 H12	2001 H13
小野町	14.6	13.9	9.8	9.0	8.8	10.2	7.8	7.7	8.8	8.5
田村地区	14.1	12.9	10.7	8.7	9.4	9.1	8.2	8.2	8.3	8.0
県中地域	15.4	13.9	11.3	10.6	10.4	10.1	10.3	10.0	10.1	9.9
福島県	14.5	13.3	10.8	10.0	10.1	9.7	9.7	9.6	9.6	9.5
全国	13.6	11.9	10.0	9.6	9.7	9.5	9.6	9.4	9.5	9.3

地域への影響は

経済成長への影響

少子化の進行による生産年齢人口の減少は、労働力人口の減少へとつながります。労働力は、資本や技術と共に生産力を支える要因であり、この減少は、経済成長にマイナスの影響を与えるものと考えられます。

また、総人口の減少による消費需要の減少も市場拡大の制約要因となるものと考えられ、経済成長の停滞が予想されます。

子どもへの影響

子どもは、子ども同士や地域社会との交流のなかで、経験・学習し成長していきます。

しかし、近年の核家族化などによる家族形態の変化や、地域に対する意識の変化により、子どもたちが成長するうえで大切な「人との交流」の機会が失われる可能性が考えられます。

また、少子化による子どもへの影響は、次代の親になったときの育児不安につながるとも考えられています。

地域社会への影響

人口の減少に伴い、地域の過疎化や高齢化の進行が予想され、福祉や医療保険、公共施設整備、教育などの住民に対する基礎的なサービス提供が困難になる可能性があります。

少子化や核家族化により、子どもの自主性や社会性が育ちにくくなる。また、経済情勢が不安定な社会状況のなかで、育児に伴う経済的な不安感の増加、昨今の治安低下による子どもの安全確保など、子どもや家族をとりまく環境が大きく変化してきています。

歯止めをかけるには

少子化は、小野町に限った現象ではなく、隣接する市町村、国全体としても少子化対策が課題となっています。

当然、少子化に歯止めをかけるための対策も地域によって様々です。

次代の社会を担う子どもたちは、地域の宝とも言えます。その子どもたちが、安心して健やかに生まれ育つための環境づくりをより一層推進する必要があります。

そのためには、行政が進める支援策だけでなく、職場や地域を含め、子どもをとりまくすべての住民が、それぞれの立場で真剣に考え取り組み、連携を深め、社会全体の責任として支えていく仕組みを築いていく必要があるのではないのでしょうか。